

2007

# 建築統計



福山市

# 福 山 市 民 憲 章

私たちは 恵まれた自然の中に育った 福山の市民です  
私たちの福山市は たくましい市民の不屈の精神によって  
築かれ 大きく発展しつづけている希望の町です  
私たちは 福山市民であることに誇りと責任をもち お互  
いのしあわせをねがい よい市民となるために市民憲章を定  
め 心のよりどころとします

- 1 心に太陽をもち 胸をはって元気に働きましょう
- 1 小さな親切を 勇気をもって行いましょう
- 1 きまりを守り よい習慣をつくりましょう
- 1 子どもたちのために 明るい家庭と美しい町をつくり  
ましょう
- 1 文化を育て 健康で平和な社会を築きましょう
- 1 人権を尊重し 差別のない人間関係をつくりましょう

【表紙：あしな文化財センター】

## はじめに

本市は、「人間環境都市」を基本理念に、「輝く瀬戸内の交流拠点都市 個性豊かなばらのまち 福山」の実現をめざして第三次福山市総合計画を策定し、21世紀の新たな時代に向けたまちづくりを進めています。

そして地方分権を推進する中で、備後の中核都市にふさわしい広域的視野に立った都市基盤の整備や、市民が安心して心豊かに暮らせるまちづくりに取り組んでいます。

この統計は、建築行政を通じ、快適で安全な魅力あるまちづくり・人と自然にやさしいまちづくりをめざして、1999年度（平成11年度）に改正された建築基準法に基づく確認事務をもとに、本市の建築動態をまとめたものです。

皆様方のさまざまな分野に於ける資料としてご活用いただければ幸いです。

2007（平成19）年10月

## 目 次

I	福山市建築行政資料	1
1	市の概要	1
(1)	市制施行	1
(2)	人口・世帯数及び面積	1
(3)	特定行政庁の発足	1
(4)	中核市移行	1
(5)	都市計画区域・地域地区面積	1
(6)	都市計画区域・市街化区域の面積比較	2
2	機構と職員数	3
(1)	建設局建築部	3
(2)	建築指導課職員数	3
(3)	建築指導課事務分掌	4
(4)	福山市建築審査会委員	5
(5)	福山市相隣関係調整員	5
(6)	福山市繊維産業建築協議会委員	5
(7)	2006年度 建築指導課の主な年間行事	6
II	建築行政関係予算	7
1	2006年度（平成18年度）予算	7
(1)	歳入	7
(2)	歳出	7
III	建築行政統計	8
1	建築確認申請関係	8
(1)	確認申請（建築物）年度別受付件数・対前年比伸び率	8
(2)	計画通知（建築物）年度別受付件数・対前年比伸び率	9
(3)	確認申請（建築設備等）年度別受付件数・対前年比伸び率	10
(4)	計画通知（建築設備等）年度別受付件数	11
(5)	FD申請年度別受付件数	11
(6)	確認申請（月別）取扱件数	12
(7)	確認申請（月別）受付件数の推移	13
(8)	計画通知（月別）取扱件数	14
(9)	確認申請（工事種別・構造別）受付件数	15
①	年度別	15
②	月別	15
③	構造別	16
(10)	取下・取止・期限内に確認できない旨の通知・適合しない旨の通知件数	16
(11)	確認申請（階数別・用途別）受付件数	17

(12)	確認申請（用途別）受付件数及び面積	17
(13)	確認申請・計画通知（町別）受付件数	18
(14)	道路位置指定件数	20
①	年度別	20
②	幅員別延長	20
(15)	定期報告（年度別）取扱件数	21
2	建築許可関係	22
(1)	建築許可等申請（年度別）取扱件数	22
(2)	公開による意見の聴取会及び建築審査会開催状況等	22
3	申請手数料関係	23
(1)	確認申請等（年度別）手数料	23
(2)	許可申請・建築関係証明等手数料	24
①	許可申請・仮使用承認申請手数料	24
②	建築関係証明・優良住宅認定申請手数料	24
4	住宅金融公庫融資住宅	25
(1)	個人住宅合格件数	25
(2)	個人住宅合格件数の推移	26
(3)	団地住宅合格件数	27
(4)	リ・ユース住宅合格件数	28
(5)	リフォーム合格件数	28
(6)	災害復興住宅合格件数	28
(7)	業務委託（年度別）手数料	28
IV	その他	29
1	地区計画	29
2	優良住宅認定	35
(1)	認定（年度別）件数	35
(2)	認定（構造別・単価別）件数	35
3	中高層建築物	36
(1)	届出及び受理状況	36
(2)	高さ	36
4	バリアフリー関係	37
(1)	ハートビル法に基づく特定建築物認定件数	37
(2)	広島県福祉のまちづくり条例適合証交付件数	37
5	関係条例規則要綱等	37

# I 福山市建築行政資料

## 1 市の概要

(1) 市制施行 1916年(大正5年)7月1日

(2) 人口・世帯数及び面積 } 人口は2007年(平成19年)4月末日現在の住民基本台帳と外国人登録の世帯・人口を合わせたものである。  
面積は2006年(平成18年)3月1日現在

年	区分	人口(人)			世帯数(戸)	面積(k㎡)	摘要
		総人口	男	女			
2007	(19)	463,951	224,712	238,828	180,157	518.07	

(3) 特定行政庁の発足

発足 1971年(昭和46年)10月1日

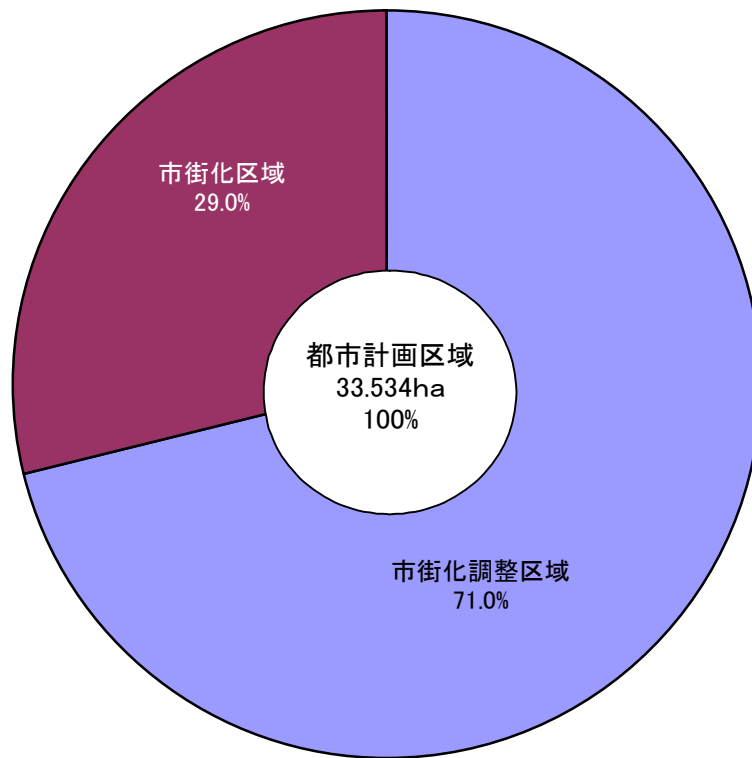
[政令指定 1971年(昭和46年)9月13日 第288号]

(4) 中核市移行 1998年(平成10年)4月1日

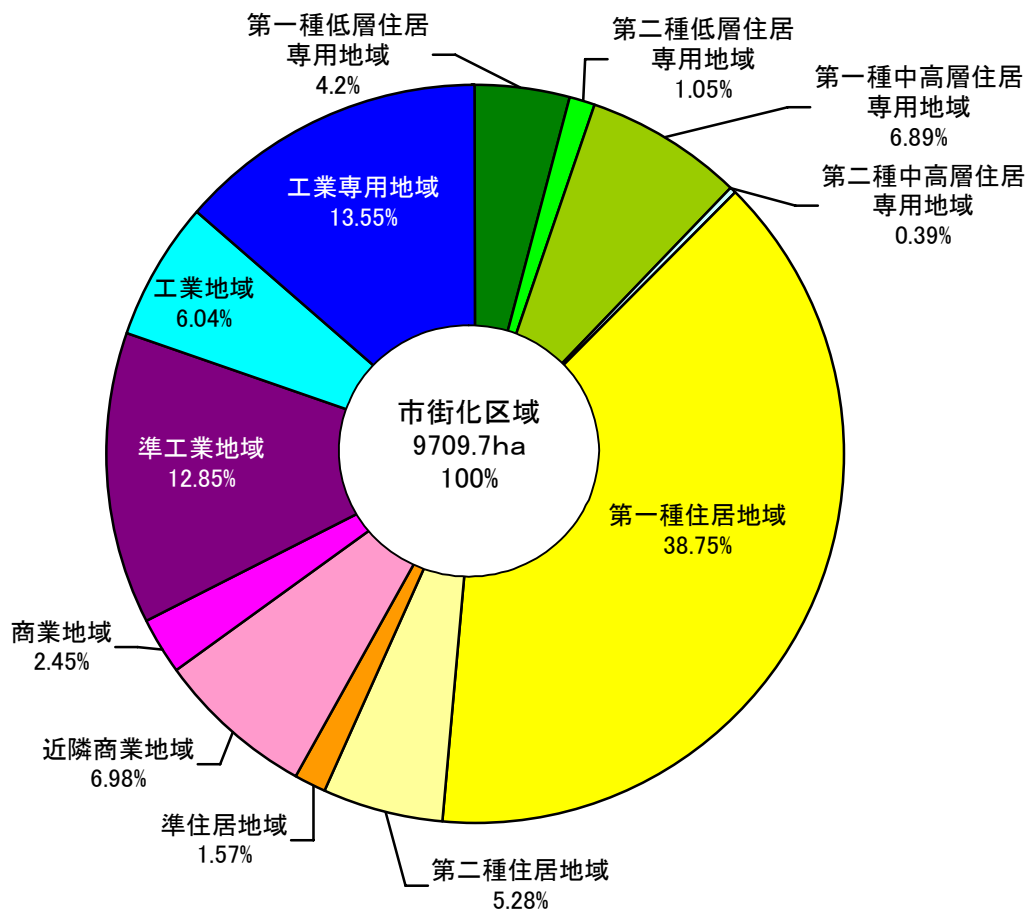
(5) 都市計画区域・地域地区面積

2007年(平成19年)6月21日現在

区分		面積 ha	容積率	建ぺい率	構成比			
行政区域		51,807	%	%	%	%		
都市計画区域		33,534			100			
土地 地 域 利 用 区 域	市街化調整区域	23,824.1			71.0			
	市街化区域	9,709.7			29.0	100		
	用途 地 域	第一種低層住居専用地域	322.7	80	40		4.20	
		第二種低層住居専用地域	84.9	100	50		1.05	
		第一種中高層住居専用地域	102.4	150	60		1.05	
		第二種中高層住居専用地域	668.6	200	60		6.89	
		第一種住居地域	38.0	200	60		0.39	
		第二種住居地域	3,762.3	200	60		38.75	
		準住居地域	513.0	200	60		5.28	
		近隣商業地域	152.9	200	60		1.57	
		商業地域		140.2	200	80		6.98
				537.1	300			
			170.7	400				
			33.5	500	80		2.45	
	準工業地域	33.0	600					
	工業地域	1.0	700					
	工業専用地域	1,247.5	200	60		12.85		
	防火地域	586.4	200	60		6.04		
	準防火地域	1,315.5	200	60		13.55		
	風致地区	30.8						
臨港地区	302.4							
高度利用地区	785.3							
駐車場整備地区	258.9							
特別用途地区(特別工業地区)	3.1							
地区計画の区域	191.8							
	371.2							
	282.64							

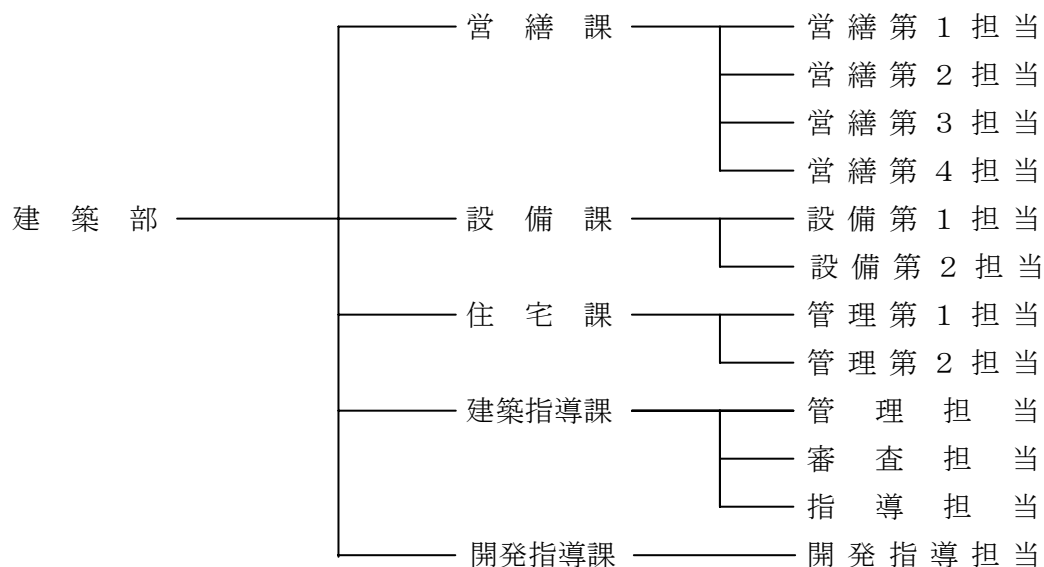


(6) 都市計画区域・市街化区域の面積比較



## 2 機構と職員数

### (1) 建設局建築部機構 2007年(平成19年)4月1日



### (2) 建築指導課職員数

2007年(平成19年)4月1日現在

区分 \ 職名	職名					計
	課長	次長	主事	技師		
課長	1					1
管理担当		1	5	6		14
審査担当		1				
指導担当		1				
計	1	3	5	6		15

※ 2000年(平成12年)4月1日からスタッフ制を導入



(3) 建築指導課事務分掌

2007年(平成19年)4月1日現在

事務名	事務分掌
管 理	<p>建築基準法に基づく確認申請等に関する台帳管理、及び確認通知書の交付に関すること。</p> <p>建築計画概要書等の管理及び閲覧に関すること。</p> <p>建築審査会に関すること。</p> <p>中高層建築物指導要綱に関すること。</p> <p>住宅金融支援機構業務に関する台帳管理等に関すること。</p> <p>建築確認支援システムの入力及び維持管理に関すること。</p> <p>建築諸証明業務に関すること。</p> <p>建築指導行政の調査及び企画に関すること。</p> <p>高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づく認定に関すること。</p> <p>福祉のまちづくり条例に基づく事前協議に関すること。</p> <p>条例、規則の制改定等に関すること。</p> <p>建築物の相隣関係調整に関すること。</p> <p>建築協定に関すること。</p> <p>景観条例に基づく大規模行為の届出に関すること。</p> <p>課の庶務、予算に関すること。</p>
審 査	<p>建築確認申請等の審査・検査及び検査済証の交付に関すること。</p> <p>建築物の許可・認定に関すること。</p> <p>浄化槽設置届に関すること。</p> <p>住宅金融支援機構業務の設計審査・現場審査に関すること。</p> <p>道路位置指定に関すること。</p> <p>建築基準法上の道路の調査に関すること。</p> <p>指定確認検査機関からの相談等に関すること。</p> <p>指定確認検査機関からの確認審査・検査報告書に関すること。</p> <p>建築物の耐震改修の計画の認定に関すること。</p> <p>建築物の耐震相談に関すること。</p> <p>建築相談に関すること。</p>
指 導	<p>建築物の防災又は維持保全に係る調査及び指導に関すること。</p> <p>建築基準法に基づく仮使用の承認、並びに安全計画書の受付・審査に関すること。</p> <p>違反建築物の指導及び処分に関すること。</p> <p>特殊建築物、昇降機等の定期検査及び報告に関すること。</p> <p>定期報告、防災査察等に係る違反建築物の指導に関すること。</p> <p>定期報告の閲覧に関すること。</p> <p>土地譲渡益重課制度に係る優良住宅認定事務に関すること。</p> <p>がけ地近接等危険住宅移転事業に関すること。</p> <p>地震被災建築物応急危険度判定に関すること。</p> <p>建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく届出の受理等に関すること。</p> <p>エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく届出の受理等に関すること。</p> <p>アスベストの是正指導等に関すること。</p> <p>指定確認検査機関の立ち入り検査及び指導に関すること。</p>

(4) 福山市建築審査会委員

2006年(平成18年)7月1日現在

役名	部門	名前	職業
会長	都市計画	松本静夫	福山大学教授
会長代理	経済	石井耕二	商工会議所事務局長
会長代理	法律	成田学	弁護士
委員	行政	藤原照弘	市議会議員
〃	公衆衛生	長谷川俊治	県福山地域事務所厚生環境局次長
〃	公衆衛生	三谷璋子	福山市立女子短期大学教授
〃	建築	西川龍也	福山市立女子短期大学助教授

(5) 福山市相隣関係調整員

2005年(平成17年)10月20日現在

名前	職業
中川哲吉	弁護士
中山昭夫	福山大学教授
長岡みゆき	(社)広島県建築士会福山支部常任幹事

(6) 福山市繊維産業建築協議会委員

2007年(平成18年)5月1日現在

役名	名前	職業
会長	信岡正郎	広島県アパレル工業組合代表理事
副会長	江草純	福山あしな商工会事務局長
委員	筒井由紀子	福山市立女子短期大学教授
〃	中川博憲	県福山地域事務所厚生環境局環境管理課長
〃	橋詰英克	県福山地域事務所建設局建築課長

(7) 2006年度 建築指導課の主な年間行事

月	行 事 等	備考
4月	建築確認支援システム運用協議会総会 (4/20 広島) 第1回県内特定行政庁・建築課長合同会議 (4/24 広島)	
5月	建設リサイクル法全国一斉パトロール (5/24) 第28回中国ブロック建築審査会長会議 (5/25～5/26 岡山)	
6月	昇降機等中四国ブロック建築行政庁会議 (6/7 広島) 広島県建築物安全安心推進協議会 (6/13 広島)	
7月	第1回中四国ブロック建築行政連絡会議 (7/13～7/14 松江) 建築関係講習会 (7/21 福山大学市民セミナー) 建築関係講習会 (7/30(社)広島県建築センター)	
8月	第1回建築審査会 (8/4) 被災建築物応急危険度判定連絡訓練 (8/30 全国) 建築物防災週間：上期 (8/30～9/5)	
9月	建築物等実態調査 浄化槽検査委員会 (9/7 広島)	
10月	第53回全国建築審査会長会議 (10/5～10/6 宇都宮) 違反建築物防止週間 (10/11～10/17) 地域学習会への出前講座 (10/10 高島公民館) 第29回建築基準法施行都市中国ブロック課長・担当国会議 (10/19～10/20 玉野) 建設リサイクル法全国一斉パトロール (10/24)	
11月	耐震改修促進計画市町調整会議 (11/20 広島) 第2回中四国ブロック建築行政連絡会議 (11/20～11/21 高松)	
12月	年末年始労働災害防止パトロール (12/7)	
1月	第2回建築審査会 (1/16) 建築士事務所立入指導 (1/29)	
2月	第2回県内特定行政庁会議 (2/9 廿日市)	
3月	建築物防災週間：下期 (3/1～3/7) 広島県浄化槽維持管理協会検査委員会 (3/19 広島)	

## Ⅱ 建築行政関係予算

### 1 2006年度（平成18年度） 予 算

#### (1) 歳 入

12(款) 使用料及び手数料 2(項) 手 数 料 5(目) 土木手数料

節	金額(千円)	説 明
1. 建築指導手数料	21,170	確認申請手数料 建築許可等申請手数料 優良住宅認定申請手数料
2. 土木管理手数料	99	証明手数料

19(款) 諸収入 5(項) 雑 入 1(目) 雑 入

節	金額(千円)	説 明
1. 住宅金融公庫業務委託金	605	工事審査手数料

#### (2) 歳 出

8(款) 土 木 費 1(項) 土木管理費 2(目) 建築指導費

節	金額(千円)	説 明
1. 報 酬	462	建築審査会委員・中高層建築物調整員 繊維産業建築協議会委員
9. 旅 費	547	建築審査会関係費・普通旅費
11. 需 用 費	700	消耗品費・食糧費・印刷製本費・修繕費
12. 役 務 費	94	郵便料・電話代
13. 委 託 料	1,180	建築確認支援システム機器保守委託料
14. 使用料及び賃借料	927	建築確認支援システム機器借上料
19. 負担金補助及び交付金	428	全国建築審査会協議会・日本建築行政会議 建築確認支援システム運用協議会 等
計	4,338	

※債務負担行為（平成18年度～平成20年度）限度額 3,068 建築確認支援システム機器借上料

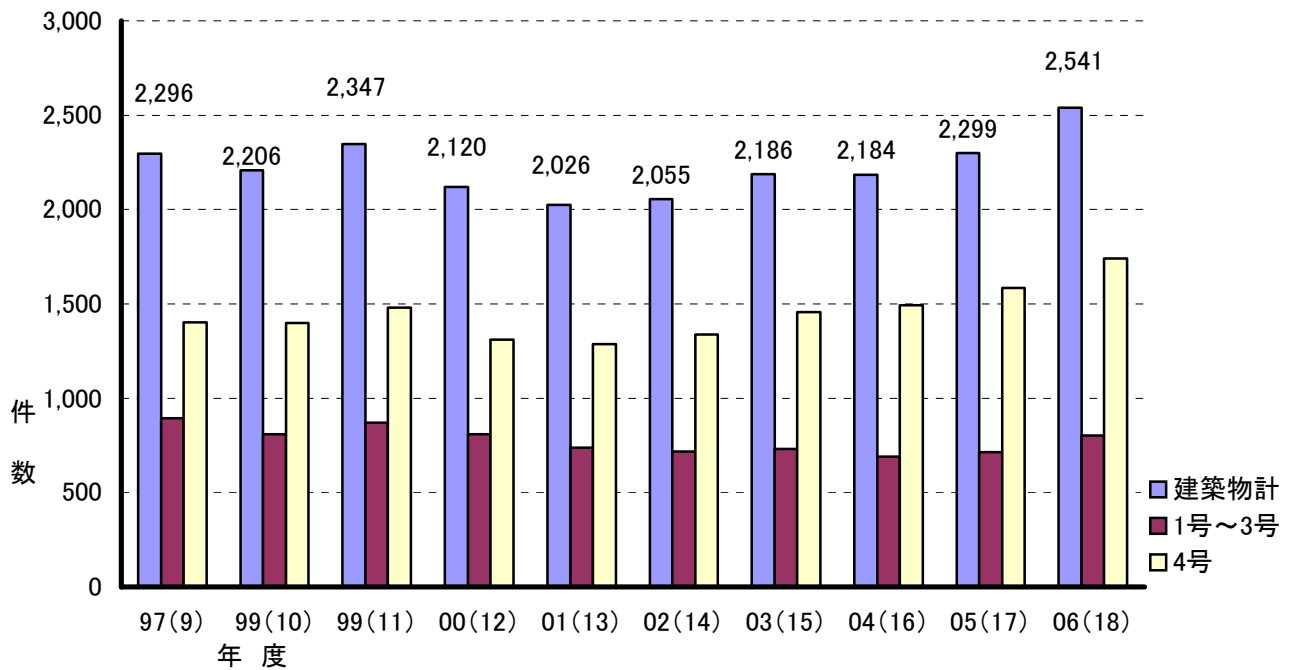
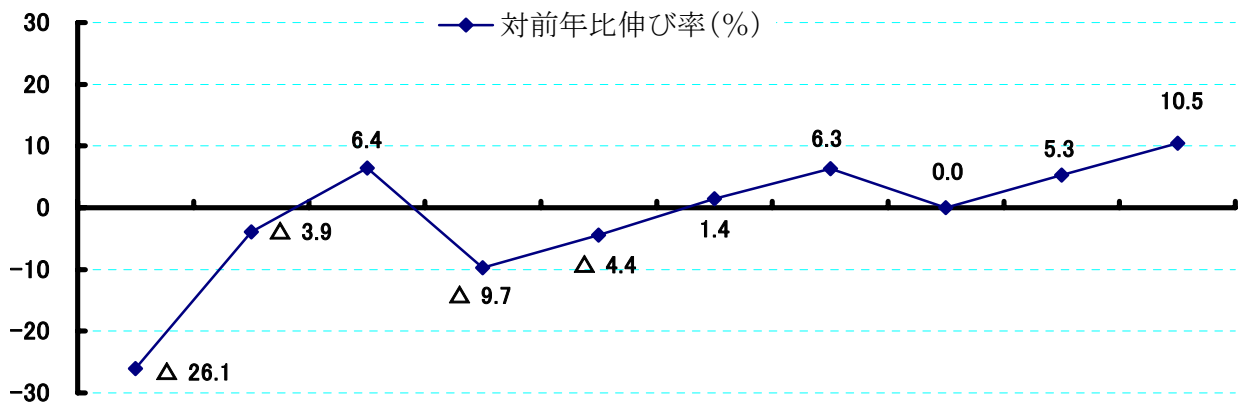
### Ⅲ 建築行政統計

#### 1 建築確認申請関係

##### (1) 確認申請（建築物）年度別受付件数・対前年比伸び率

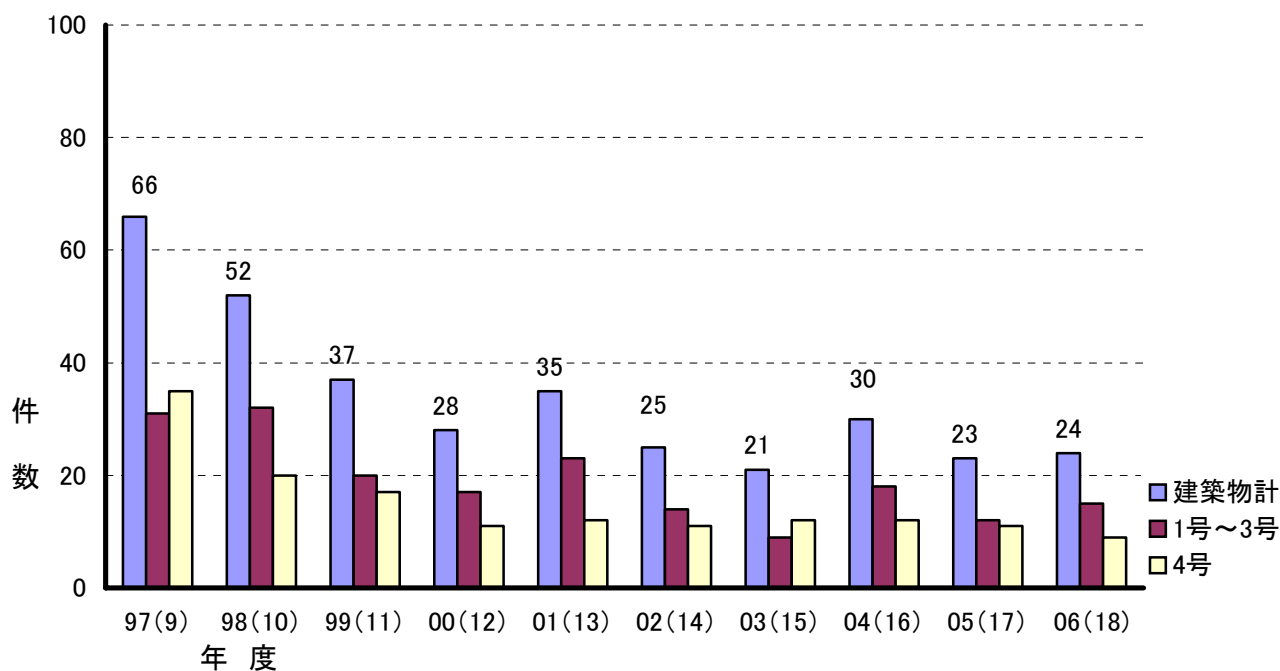
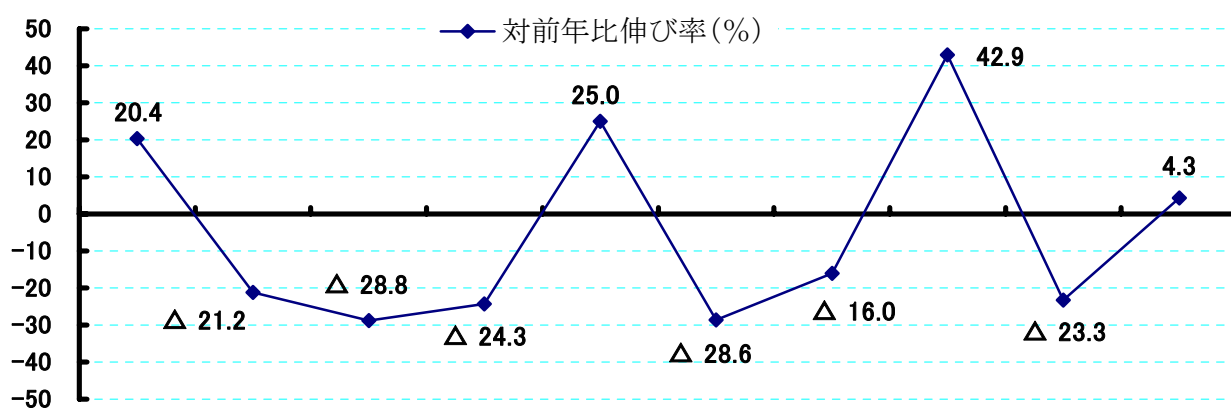
※ 指定確認検査機関受付分を含む

年度	建築物計	1号～3号	4号	対前年比伸び率 (%)
1997 (9)	2,296	895	1,401	-26.1
1998 (10)	2,206	808	1,398	-3.9
1999 (11)	2,347	869	1,478	6.4
2000 (12)	2,120	810	1,310	-9.7
2001 (13)	2,026	738	1,288	-4.4
2002 (14)	2,055	718	1,337	1.4
2003 (15)	2,186	731	1,455	6.3
2004 (16)	2,184	691	1,493	0.0
2005 (17)	2,299	713	1,586	5.3
2006 (18)	2,541	801	1,740	10.5



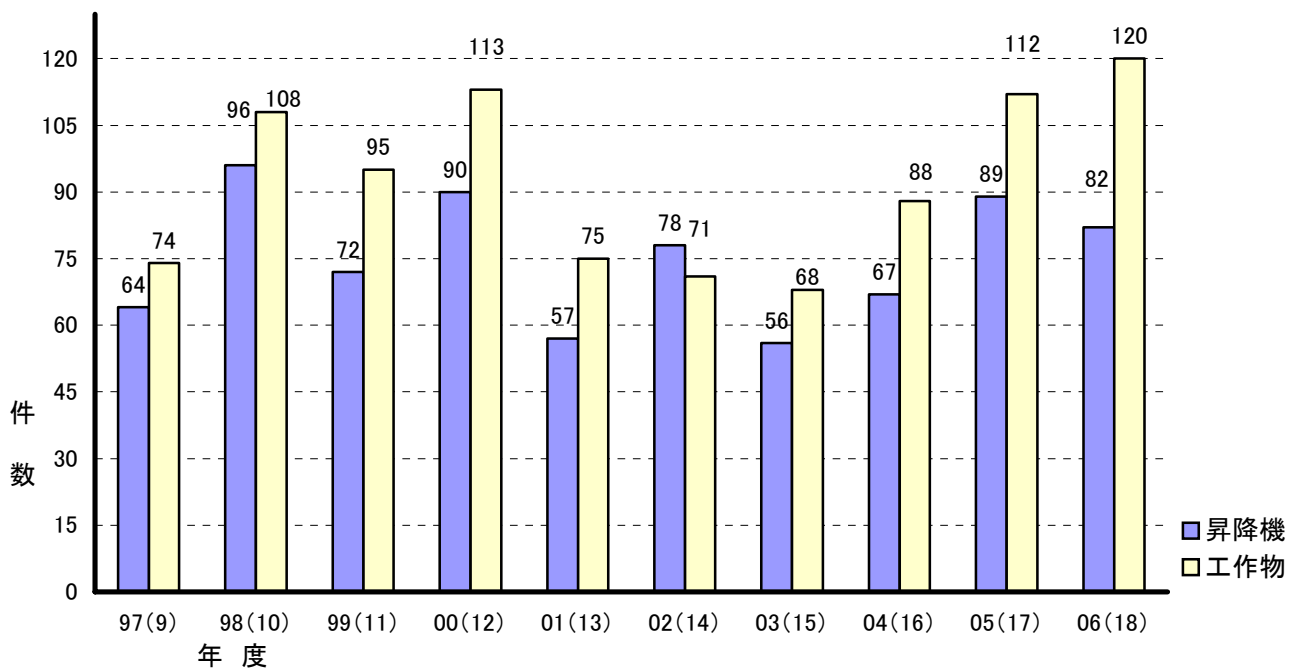
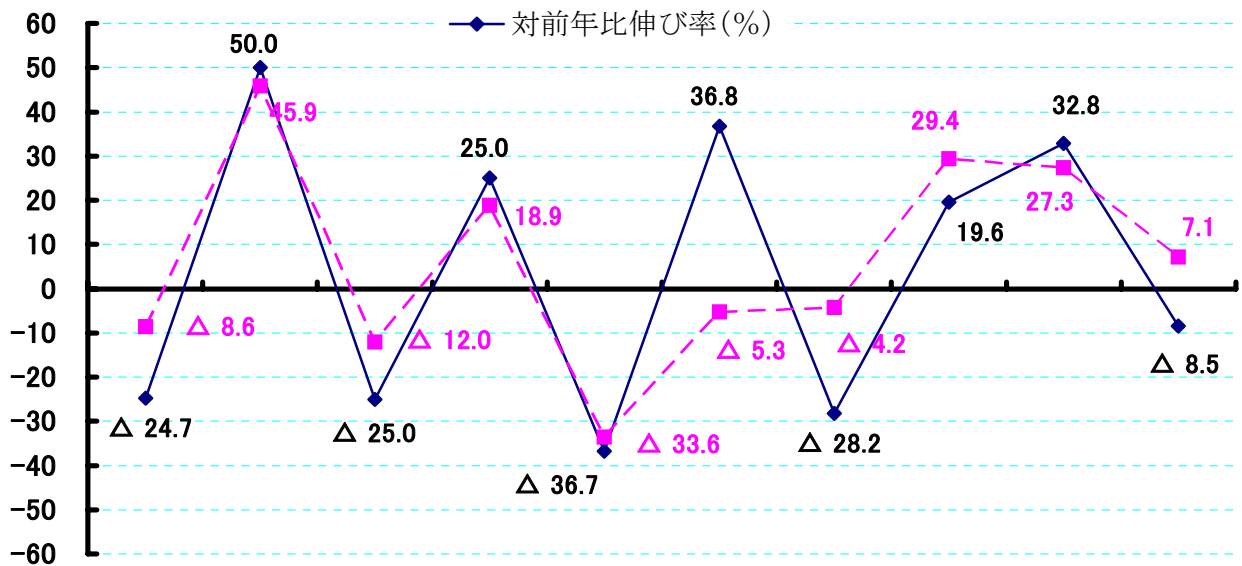
(2) 計画通知（建築物）年度別受付件数・対前年比伸び率

年度	建築物計	1号～3号	4号	対前年比伸び率 (%)
1997 (9)	66	31	35	11.9
1998 (10)	52	32	20	-21.2
1999 (11)	37	20	17	-28.8
2000 (12)	28	17	11	-24.3
2001 (13)	35	23	12	25.0
2002 (14)	25	14	11	-28.6
2003 (15)	21	9	12	-16.0
2004 (16)	30	18	12	42.9
2005 (17)	23	12	11	-23.3
2006 (18)	24	15	9	4.3



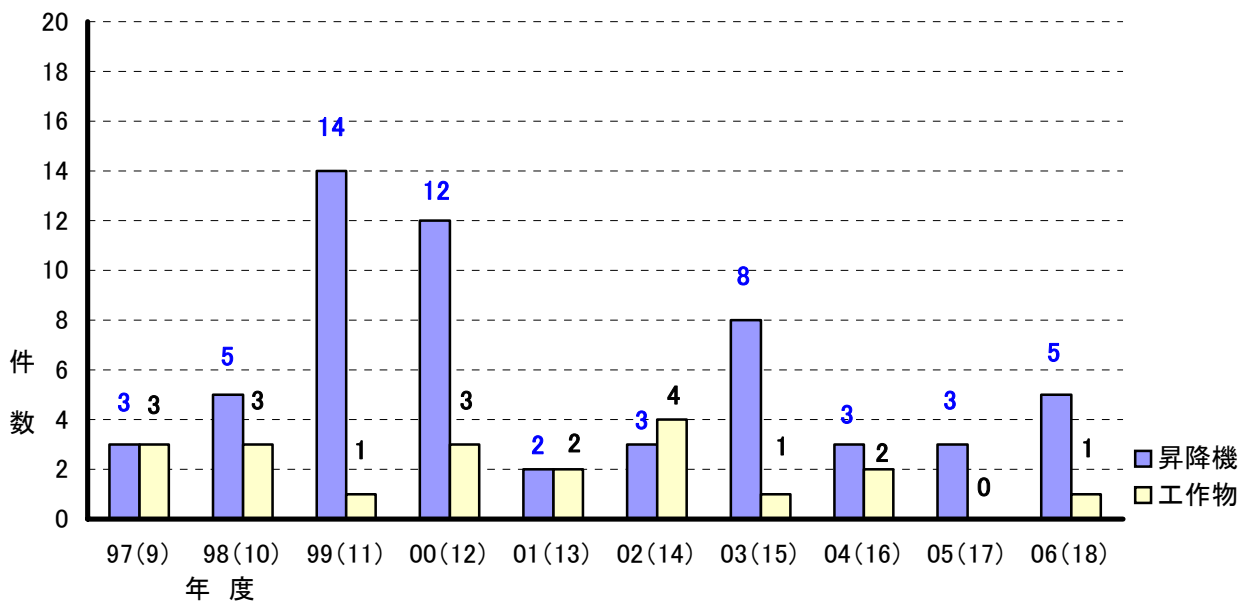
(3) 確認申請（建築設備等）年度別受付件数・対前年比伸び率※ 指定確認検査機関受付分を含む

年 度	昇降機	工作物	対前年比伸び率 (%)	
			昇降機	工作物
1997 (9)	64	74	-24.7	-8.6
1998 (10)	96	108	50.0	45.9
1999 (11)	72	95	-25.0	-12.0
2000 (12)	90	113	25.0	18.9
2001 (13)	57	75	-36.7	-33.6
2002 (14)	78	71	36.8	-5.3
2003 (15)	56	68	-28.2	-4.2
2004 (16)	67	88	19.6	29.4
2005 (17)	89	112	32.8	27.3
2006 (18)	82	120	-8.5	7.1



(4) 計画通知（建築設備等）年度別受付件数

年 度	昇降機	工作物
1997 (9)	3	3
1998 (10)	5	3
1999 (11)	14	1
2000 (12)	12	3
2001 (13)	2	2
2002 (14)	3	4
2003 (15)	8	1
2004 (16)	3	2
2005 (17)	3	0
2006 (18)	5	1



(5) F D申請年度別受付件数

年 度	確認申請受付件数	F D申請件数	F D提出率 (%)
2002 (14)	2,077	1,006	48.4
2003 (15)	1,637	1,059	64.7
2004 (16)	520	439	84.4
2005 (17)	398	342	85.9
2006 (18)	247	63	25.5

※建築物で、計画通知を含む（福山市建築指導課受付分）

◎1993年(平成5年)10月1日 建築確認支援システム導入

◎1994年(平成6年)4月1日 F D 申 請 受 付 施 行



## (6) 確認申請（月別）取扱件数

2006年度(平成18年度)

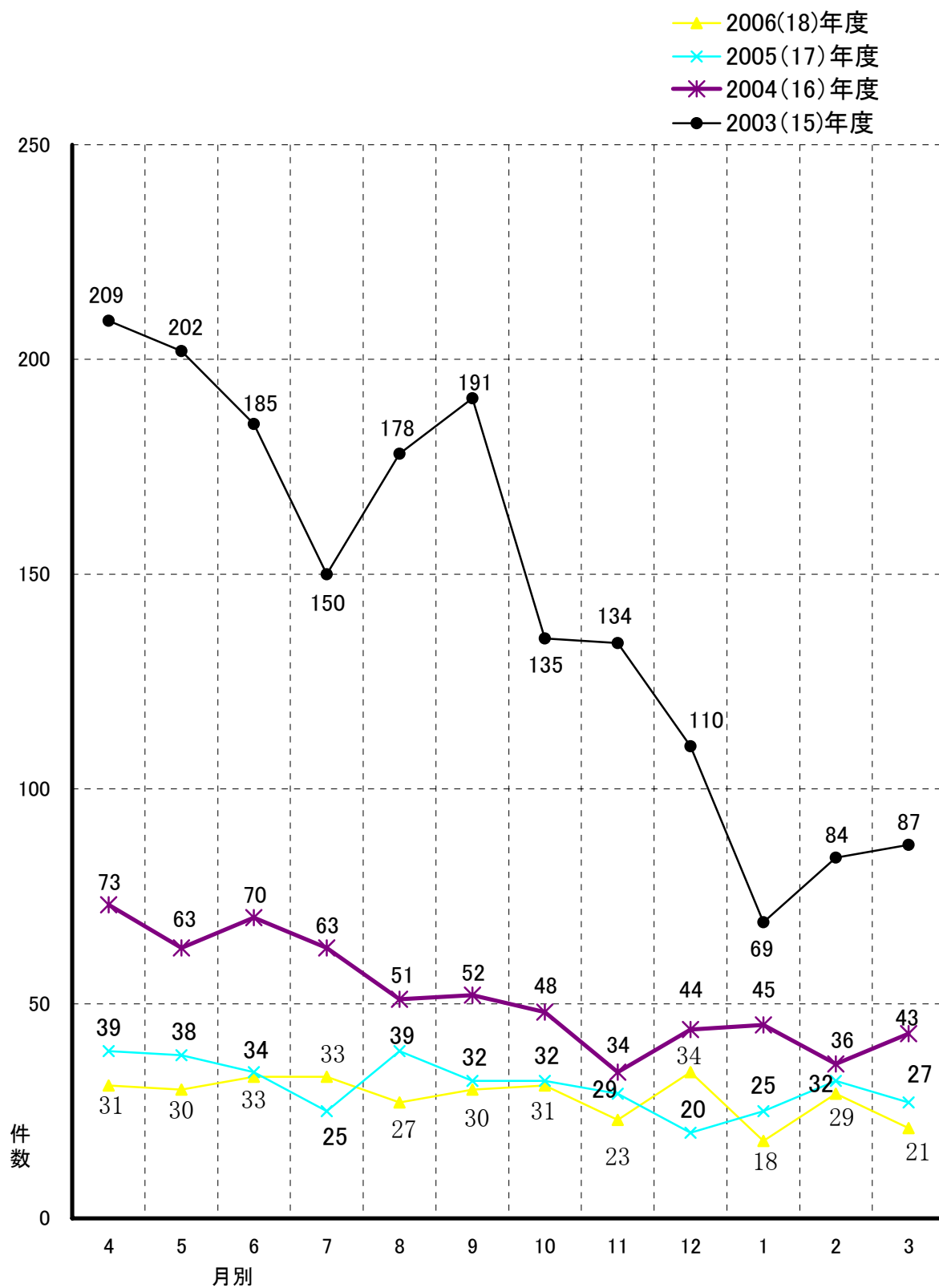
種別 月別	受付件数					確認件数					検査済証交付件数				
	第1号 第3号	第4号	建設 築備	工作 物	計	第1号 第3号	第4号	建設 築備	工作 物	計	第1号 第3号	第4号	建設 築備	工作 物	計
4月	5	17	4	5	31	56	166	7	11	240	46	100	11	5	162
5月	9	14	1	6	30	72	164	5	11	252	44	95	2	1	142
6月	16	7	3	7	33	100	166	6	6	278	57	111	9	4	181
7月	10	15		8	33	63	152	3	4	232	55	101	7	8	171
8月	4	9	2	12	27	59	165	4	9	237	63	128	4	2	197
9月	10	12	2	6	30	56	161	3	14	234	86	116		8	210
10月	10	11	1	8	30	83	148	6	14	251	58	144	2	10	214
11月	7	6	3	7	23	78	156	14	5	253	57	166	2	10	235
12月	16	4	5	9	34	79	128	9	14	230	61	171		5	237
1月	7	5	1	5	18	62	104	4	5	175	59	115	3	3	180
2月	6	11	2	10	29	56	133	8	7	204	60	130	3	6	199
3月	6	6	3	6	21	50	145	11	11	217	123	178	8	6	315
計	106	117	27	89	339	814	1,788	80	121	2,803	769	1,555	51	68	2,443
前年比 (%)	120	75	79	95	91	114	112	92	110	112	116	110	91	87	110

※ 受付件数は、指定確認検査機関分を含まない／確認件数・検査済証交付件数は、指定確認検査機関分を含む

(7) 確認申請（月別）受付件数の推移

2003年度（平成15年度）～2006年度（平成18年度）

※ 福山市建築指導課受付分



## (8) 計画通知(月別)取扱件数

2006年度(平成18年度)

種別 月別	受付件数					確認件数					検査済証交付件数				
	第1号 第3号	第4号	建設 築備	工作 物	計	第1号 第3号	第4号	建設 築備	工作 物	計	第1号 第3号	第4号	建設 築備	工作 物	計
4月	2				2		1			1					
5月	3		3	1	7	1				1			1		1
6月	1	2			3	3	2		1	6	2				2
7月	2				2	1				1	1				1
8月	3	2			5	3	1	3		7	1	1			2
9月						1	1			2	3				3
10月		2	1		3	1	2	1		4		1			1
11月	1				1	2				2		1	1		2
12月	1	2			3		2			2					
1月															
2月			1		1	1		1		2		2			2
3月	2	1			3						3	3			6
計	15	9	5	1	30	13	9	5	1	28	10	8	2		20
前年比 (%)	125	122	167	200	115	101	122	167	100	108	91	67	100		80

## (9) 確認申請（工事種別・構造別）受付件数

※指定確認検査機関受付分を含み、計画通知を含まない

## ① 年度別

*種 別 年 度	新 築	増 築	改 築	そ の 他	計
1997 (9)	1,631	653	1	11	2,296
1998 (10)	1,617	578	2	9	2,206
1999 (11)	1,783	549		15	2,347
2000 (12)	1,579	523	2	16	2,120
2001 (13)	1,525	482		19	2,026
2002 (14)	1,574	468		13	2,055
2003 (15)	1,706	468	1	11	2,186
2004 (16)	1,729	441		14	2,184
2005 (17)	1,869	411	1	18	2,299
2006 (18)	2,059	453	1	28	2,541

## ② 月 別

2006年度(平成18年度)

種 別 月 別	新 築	増 築	改 築	そ の 他	計
4 月	150	43		2	195
5 月	185	36		2	223
6 月	239	49		4	292
7 月	158	47		4	209
8 月	172	33			205
9 月	171	34	1	3	209
10 月	206	44		2	252
11 月	167	33		1	201
12 月	200	42			424
1 月	133	34		2	169
2 月	142	25		6	173
3 月	136	33		2	171
計	2,059	453	1	28	2,541

③ 構造別

種 別 年 度	木 造	鉄骨造	鉄 筋 コンクリート造	鉄骨鉄筋 コンクリート造	コンクリート ブロック造	その他	合 計
1997 (9)	1,473	758	50	5	5	5	2,296
1998 (10)	1,459	678	54	1	5	9	2,206
1999 (11)	1,538	734	66	3	3	3	2,347
2000 (12)	1,348	703	46	5	17	1	2,120
2001 (13)	1,289	615	34	3	2	83	2,026
2002 (14)	1,329	589	48	2	1	86	2,055
2003 (15)	1,440	613	34	1	1	97	2,186
2004 (16)	1,476	574	45	2	2	85	2,184
2005 (17)	1,560	620	31			88	2,299
2006 (18)	1,730	731	51	1	1	27	2,541

(10) 取下・取止・期限内に確認できない旨の通知・適合しない旨の通知件数（計画通知含む）

種 別 年 度	取 下	取 止	期 限 内	不 適 合
1997 (9)	14	40	32	
1998 (10)	18	42	33	
1999 (11)	16	36	13	
2000 (12)	14	20	13	
2001 (13)	16	38	6	
2002 (14)	4	26	6	
2003 (15)	5	12	13	
2004 (16)	0	20	7	
2005 (17)	0	27	4	
2006 (18)	2	22	6	

## (11) 確認申請（階数別・用途別）受付件数

※( )内は計画通知で外数, 指定確認検査機関受付分を含む

2006年度(平成18年度)

階数 \ 用途	居住専用	居住産業併用	農林水産業用	鉱工業用	商業用	公益事業用	サービス用	公務文教用	その他	計
3	63	4		3	4		2	6 (2)	1 (1)	83 (3)
4	2 (2)			1			3	1 (2)		7 (4)
5	2							1 (1)		3 (1)
6	3	1					2		2 (1)	8 (1)
7	2			1						3
8				1						1
9	1									1
10	3									3
11	2									2
12	2									2
13	1									1
14	1						1			2
15	5									5
16										
17										
18										
19										
計	87(2)	5		6	4		8	8 (5)	3 (2)	121 (9)

## (12) 確認申請（用途別）受付件数及び面積

※ 指定確認検査機関受付分を含む

2006年度(平成18年度)

区分 \ 用途	確認申請件数	床面積 m <sup>2</sup>	計画通知件数	床面積 m <sup>2</sup>
居住専用	2,061	391,797.79	3	2,219.64
居住産業併用	37	5730.47		
農林水産業用				
鉱工業用	154	83,265.85		
商業用	67	59,595.00		
公益事業用	3	89.70	2	73.12
サービス業用	64	56,220.27		
公務文教用	71	35,240.01	13	35,689.12
その他	84	21,919.03	6	988.26
建築設備・工作物	201		6	
計	2,742	653,858.12	30	38,970.14

## (13) 確認申請・計画通知(町別)受付件数

※ 指定確認検査機関受付分を含む

2006年度(平成18年度)

町名	件数	町名	件数	町名	件数
青葉台	29	向陽町	2	寺町	1
赤坂町	35 (1)	郷分町	2	東陽台	3
曙町	58	蔵王町	17 (1)	道三町	
旭町	2 (1)	桜馬場町		奈良津町	5
伊勢丘	29	佐波町	2	西町	9
一文字町	1	三之丸町		神島町	4
今町	2	清水ヶ丘		西桜町	4
入船町	7	昭和町		西新涯町	23
胡町	1	城見町	1	西深津町	4
王子町	4	新涯町	74	能島	38
大谷台	2	新浜町	2	野上町	12 (2)
沖野上町	20	城興ヶ丘	2	延広町	
卸町	1	住吉町		花園町	1
笠岡町	1	瀬戸町	34	東町	3
春日池	1	千田町	61	東桜町	3
春日町	51	大黒町		東川口町	17
春日台		大門町	75	東手城町	36
霞町	4 (1)	高美台	2	東深津町	38
川口町	28	宝町	2	東吉津町	
北本庄	2	多治米町	44	引野町	60 (1)
北美台	2	地吹町	2 (1)	引野町北	18
北吉津町	3	長者町		引野町東	11
木之庄町	44	千代田町	5	引野町南	43
草戸町	14	津之郷町	14	久松台	8
熊野町	10	坪生町	52	日吉台	8
鋼管町	19	坪生町南	9	伏見町	
光南町	5	手城町	20		

※ ( ) 内は計画通知で外数, 確認申請件数から, 建築設備及び工作物を除いたもの。

## 2006年度(平成18年度)

町名	件数	町名	件数	町名	件数
平成台	3	明治町		駅家町 下山守	7
船町	3	元町	2		
古野上町	3	紅葉町	1	上山守	26
本町	4	山手町	44	〃今岡	4
本庄町中	16	横尾	5	〃大橋	2
幕山台	18 (1)	吉津町	1	〃向永谷	2
松浜町	7	緑陽町	7	〃近田	24
丸之内		若松町	1	〃倉光	17
御門町	5	今津町	11	〃江良	16
緑町	5	南今津町	17	〃坊寺	2
港町	9	金江町	12 (1)	〃万能倉	47
南町	2	神村町	28 (1)	〃中島	5
南蔵王町	27	高西町	15	〃弥生ヶ丘	3 (1)
南手城町	23	東村町	5	〃新山	2
南本庄	10	藤江町	8	〃助元	
箕沖町	22 (1)	本郷町	13	〃服部本郷	1
箕島町	17	松永町	67 (1)	〃服部永谷	
水呑町	34 (1)	南松永町	22	〃法成寺	11
水呑向丘	1	宮前町	5	内海町	
御船町	3	柳津町	17	新市町	139 (4)
御幸町	112	田尻町	20	沼隈町	29 (1)
明神町	7	鞆町	9	神辺町	271 (3)
三吉町	21	走島町		土地区画整理事業地	
三吉町南	6	芦田町	22 (1)	水呑三新田	36
明王台	3	加茂町	56	中新涯	1
東明王台	1	山野町		合計	2,541 (24)

※ ( ) 内は計画通知で外数，確認申請件数から，建築設備及び工作物を除いたもの。



(14) 道路位置指定件数

① 年度別

年度 \ 区分	申請件数	指定件数
1997 (9)	18	16
1998 (10)	28	25
1999 (11)	30	25
2000 (12)	19	21
2001 (13)	21	25
2002 (14)	31	28
2003 (15)	21	19
2004 (16)	30	28
2005 (17)	36	36
2006 (18)	33	32

※ 変更・廃止も含む

② 幅員別延長

(単位：m)

年度 \ 幅員	2001 (13)	2002 (14)	2003 (15)	2004 (16)	2005 (17)	2006 (18)
4m以上5m未満	320.18	595.60	317.91	297.09	644.11	431.14
5m以上6m未満	159.69	264.99	213.12	352.90	347.67	415.81
6m以上7m未満	187.29	17.72		94.76	36.78	57.68
7 m 以上	10.00					
総延長	677.16	878.31	531.03	744.75	1,028.56	904.63

## (15) 定期報告（年度別）取扱件数

種別	年度	処理事項		定期報告の結果 是正措置を必要 とする件数	是正措置を とった件数
		法第12条第1項 又は第2項により 報告すべき件数	法第12条第1項 又は第2項に よる報告件数		
特殊建築物	1999 (11)	82	45		
	2000 (12)	81	67		
	2001 (13)	40	23		
	2002 (14)	83	35		
	2003 (15)	94	84		
	2004 (16)	45	14		
	2005 (17)	110	50		
	2006 (18)	110	82		
建築設備	1999 (11)	199	133		
	2000 (12)	200	137		
	2001 (13)	212	136		
	2002 (14)	206	131		
	2003 (15)	218	158		
	2004 (16)	254	164		
	2005 (17)	250	78		
	2006 (18)	225	163		
昇降機	1999 (11)	1,223	1,189	2	
	2000 (12)	1,230	1,160	5	
	2001 (13)	1,232	1,145	2	
	2002 (14)	1,276	1,183		
	2003 (15)	1,348	1,270		
	2004 (16)	1,412	1,326		
	2005 (17)	1,463	1,417		
	2006 (18)	1,561	1,433		

## 2 建築許可関係

### (1) 建築許可等申請（年度別）取扱件数

		1997 (9)		1998 (10)		1999 (11)		2000 (12)		2001 (13)		2002 (14)		2003 (15)		2004 (16)		2005 (17)		2006 (18)	
		申請	許可	申請	許可	申請	許可	申請	許可	申請	許可	申請	許可	申請	許可	申請	許可	申請	許可	申請	許可
検査済証を受ける前の仮使用	法第7条の6 法第18条第8項	14	14	10	9	7	9	20	20	13	12	12	12	9	9	9	9	11	10		
公共用歩廊等	法第44条第1項			1	1											1	1	1	1		
用途地	第一種低層住居専用地域	1	1									1	1								
	第二種低層住居専用地域																				
	第一種中高層住居専用地域	1	1											1	1						
	第二種中高層住居専用地域																				
	第一種住居地域	2	2	1	1	2	2			1	1					1	1				
	第二種住居地域			1	1					1	1	1	1					1	1		
	準住居地域																				
	近隣商業地域																				
	商業地域																				
	準工業地域																				
	工業地域							1													
特殊建築物	法第51条			1	1			1	1												1
日影規制	法第56条の2									2	2	1	1			3	3	3	3		
仮設建築物	法第85条第4項	7	7	8	8	5	5	10	11	5	5	7	7	7	7	4	4			7	7
敷地等と道路との関係	法第43条第1項					92	92	84	82	94	94	94	91	79	75	92	92	122	122	112	111
その他		3	3																		
合計		24	23	20	21	119	119	108	106	115	115	116	113	96	92	110	110	138	137	120	119

### (2) 公開による意見の聴取会及び建築審査会開催状況等

種別		年度		1997 (9)	1998 (10)	1999 (11)	2000 (12)	2001 (13)	2002 (14)	2003 (15)	2004 (16)	2005 (17)	2006 (18)
公開による意見の聴取会	開催回数	3	2	2				2	2	1	1	1	
	取扱件数	4	3	2				2	2	1	1	1	
建築審査会	開催回数	3	2	4	4	3	4	3	4	3	3	2	2
	取扱件数	6	3	17	14	8	14	2	7	2	7	2	6

### 3 申請手数料関係

#### (1) 確認申請等（年度別）手数料

(単位：千円)

月	年度 区分	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
		(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)
4	件数	236	208	315	329	365	385	364	102	202	69
	手数料	4,713	3,973	5,674	5,286	6,185	5,538	5,827	2,068	3,194	1,125
5	件数	246	177	233	314	322	389	354	75	180	61
	手数料	5,030	3,343	3,083	4,871	5,126	5,984	5,241	1,169	3,073	1,130
6	件数	205	228	288	371	303	390	370	77	174	80
	手数料	3,882	4,718	4,013	5,363	4,663	5,735	6,279	1,412	2,795	1,675
7	件数	229	202	231	434	289	400	350	69	149	71
	手数料	4,246	3,691	3,359	7,137	4,216	6,171	5,452	1,413	2,463	1,246
8	件数	163	162	284	405	312	398	307	80	120	62
	手数料	3,191	2,970	4,251	6,002	5,122	5,630	4,606	1,329	1,959	1,147
9	件数	203	184	296	426	371	467	385	88	154	71
	手数料	4,325	3,657	4,331	6,533	5,703	7,148	5,817	1,487	2,697	1,087
10	件数	239	167	308	382	357	364	366	75	102	64
	手数料	4,389	3,133	4,325	6,226	5,204	5,788	5,905	1,714	1,556	1,187
11	件数	186	208	346	428	307	368	315	85	98	61
	手数料	3,865	4,118	4,896	6,940	4,795	5,824	5,117	1,651	1,462	799
12	件数	140	220	368	388	300	337	321	66	126	74
	手数料	2,855	4,451	5,203	5,486	4,699.5	5,423	5,414	890	2,077	1,210
1	件数	191	193	289	332	304	244	273	49	104	47
	手数料	4,232	3,924	4,689	4,895	4,517	3,963	4,313	752	1,657	861
2	件数	158	225	360	363	376	299	368	59	111	66
	手数料	2,798	3,885	5,167	5,732	6,123	4,478	5,891	1,145	2,320	1,537
3	件数	238	236	523	468	494	308	404	69	104	64
	手数料	4,064	4,593	8,620	7,386.5	7,745	5,237	6,691	1,100	1,761	1,313
計	件数	2,434	2,410	3,841	4,640	4,100	4,349	4,177	894	1,624	790
	手数料	47,590	46,456	57,611	71,857.5	64,098.5	66,919	66,553	16,130	27,014	14,317

※1999年度5月から、計画変更・完了検査を含み、1月から中間検査を含む。

## (2) 許可申請・建築関係証明等手数料

## ① 許可申請・仮使用承認申請手数料

(単位：円)

区分 年度 月	許 可 申 請 手 数 料			仮 使 用 承 認 申 請 手 数 料		
	2004 (16)	2005 (17)	2006 (18)	2004 (16)	2005 (17)	2006 (18)
4 月	714,000	495,000	622,000			
5 月	132,000	252,000	363,000		120,000	120,000
6 月	717,000	511,000	429,000	240,000	120,000	120,000
7 月	297,000	801,000	429,000	120,000	120,000	
8 月	266,000	438,000	492,000	120,000	120,000	
9 月	497,000	880,400	99,000	360,000	120,000	240,000
10 月	171,400	693,000	297,000	240,000	120,000	240,000
11 月	406,000	450,000	297,000		240,000	120,000
12 月	132,000	712,000	264,000		120,000	120,000
1 月	132,000	318,000	132,000		120,000	120,000
2 月	504,000	591,000	429,000			
3 月	408,000	570,000	330,000		120,000	120,000
計	4,376,400	6,711,400	4,183,000	1,080,000	1,320,000	1,200,000

## ② 建築関係証明・優良住宅認定申請手数料

(単位：円)

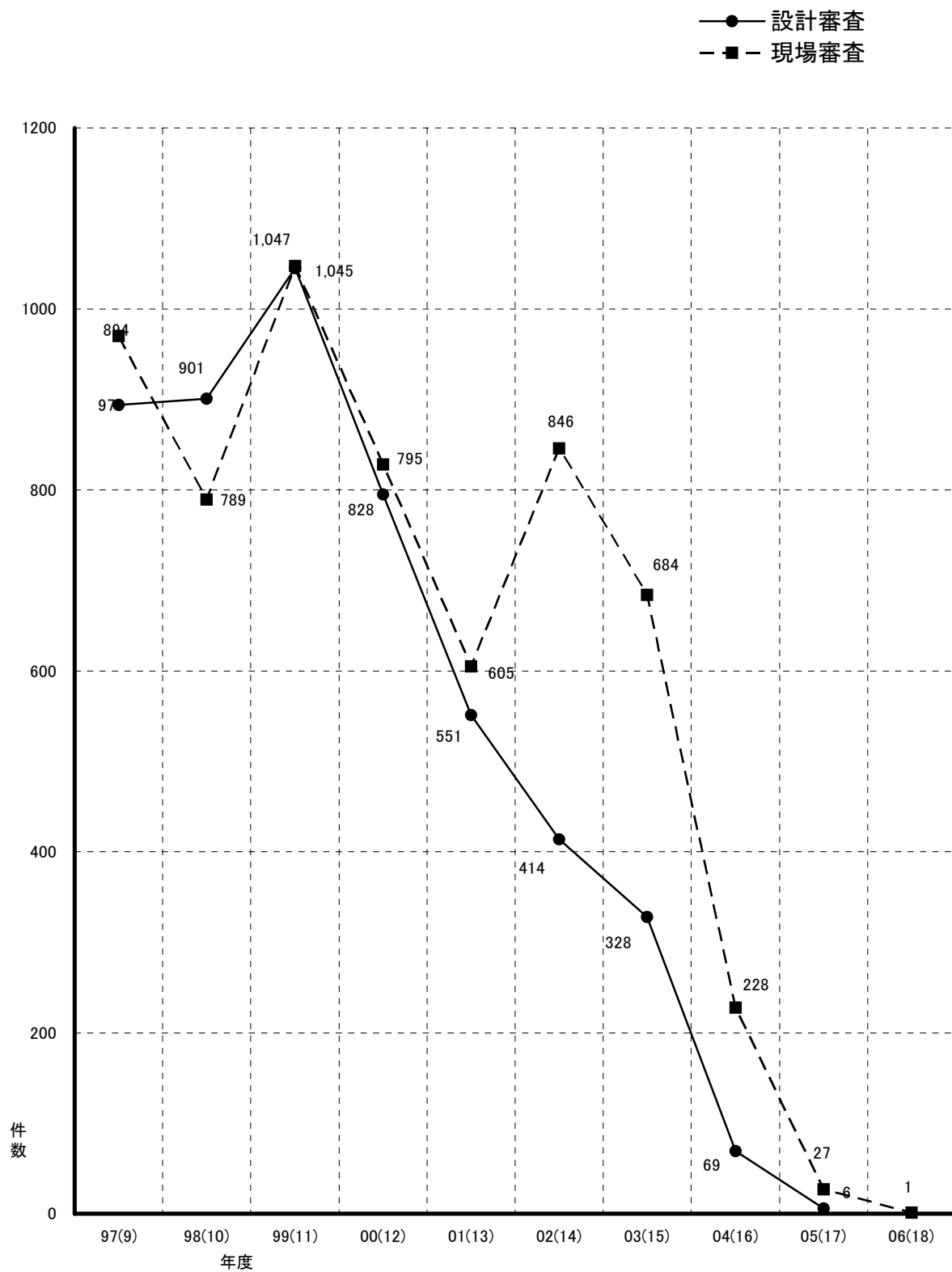
区分 年度 月	建 築 関 係 証 明 手 数 料			優 良 住 宅 認 定 申 請 手 数 料		
	2004 (16)	2005 (17)	2006 (18)	2004 (16)	2005 (17)	2006 (18)
4 月	7,200	5,400	9,000			
5 月	9,300	5,700	6,000		35,000	
6 月	6,300	9,900	9,300			
7 月	6,000	5,700	9,600			
8 月	4,500	6,000	4,800			
9 月	6,300	6,000	9,300			
10 月	8,700	6,900	6,000			
11 月	4,200	9,900	5,700			
12 月	8,700	5,700	7,200			
1 月	7,500	3,300	8,700			
2 月	6,600	8,100	6,000		35,000	
3 月	7,500	9,000	7,500			
計	82,800	816,000	89,100	0	70,000	

4 住宅金融公庫融資住宅

(1) 個人住宅合格件数

年 度	区 分	構 造			計
		木 造	準耐火構造	耐火構造	
1997 (9)	設計審査	499	389	6	894
	現場審査	559	402	9	970
1998 (10)	設計審査	530	366	5	901
	現場審査	423	362	4	789
1999 (11)	設計審査	608	426	11	1,045
	現場審査	605	430	12	1,047
2000 (12)	設計審査	489	302	4	795
	現場審査	503	322	3	828
2001 (13)	設計審査	367	182	2	551
	現場審査	390	212	3	605
2002 (14)	設計審査	264	149	1	414
	現場審査	548	297	1	846
2003 (15)	設計審査	184	144		328
	現場審査	397	286	1	684
2004 (16)	設計審査	50	18	1	69
	現場審査	168	59	1	228
2005 (17)	設計審査	6			6
	現場審査	23	4		27
2006 (18)	設計審査				
	現場審査	1			1

(2) 個人住宅合格件数の推移



## (3) 団地住宅合格件数

年 度	区 分	構 造		中高層 ビル	分譲住宅 乙類	分譲住宅 積立	優良分譲 住宅B	都市 居住再生	ファミリー 賃貸住宅	計
1997 (9)	設計審査		32 (32戸)				8 (266戸)		3 (38戸)	43 (336戸)
	現場審査	1 (25戸)	24 (24戸)				7 (249戸)		4 (63戸)	36 (361戸)
1998 (10)	設計審査		4 (4戸)				2 (103戸)		8 (88戸)	14 (195戸)
	現場審査		15 (15戸)				7 (521戸)		8 (182戸)	30 (718戸)
1999 (11)	設計審査	1 (21戸)					5 (163戸)		13 (150戸)	19 (334戸)
	現場審査	2 (42戸)	1 (1戸)				9 (347戸)		31 (371戸)	43 (761戸)
2000 (12)	設計審査						9 (389戸)		12 (205戸)	21 (594戸)
	現場審査	1 (21戸)					20 (803戸)		30 (484戸)	51 (1,308戸)
2001 (13)	設計審査						5 (319戸)		5 (67戸)	10 (386戸)
	現場審査						20 (976戸)		17 (323戸)	37 (1,299戸)
2002 (14)	設計審査								7 (67戸)	7 (67戸)
	現場審査						8 (454戸)		12 (145戸)	20 (599戸)
2003 (15)	設計審査						1 (36戸)		15 (174戸)	16 (210戸)
	現場審査						4 (332戸)		31 (340戸)	35 (672戸)
2004 (16)	設計審査	1 (5戸)					1 (40戸)		5 (62戸)	7 (107戸)
	現場審査						4 (148戸)	2 (144戸)	19 (229戸)	25 (521戸)
2005 (17)	設計審査	1 (18戸)								1 (18戸)
	現場審査	2 (36戸)					2 (80戸)		2 (40戸)	6 (156戸)
2006 (18)	設計審査									
	現場審査									



## (4) リ・ユース住宅合格件数

種 別 \ 年 度		1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
		(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)
購入物件審査	23	7	23	11	1	2		2			
	27	42	28	15	6	2	2	2			

## (5) リフォーム合格件数

種 別 \ 年 度		1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
		(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)
工事計画審査		67	31	34	56	17	5	2			
工事完了審査		77	44	23	55	25	6	3			

## (6) 災害復興住宅合格件数

種 別 \ 年 度		1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
		(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)
現場審査											
				1				1			
認 定			1					1	1		

## (7) 業務委託（年度別）手数料

年 度	委 託 料
1997 (9)	8, 270, 535 円
1998 (10)	6, 473, 985 円
1999 (11)	7, 829, 535 円
2000 (12)	6, 675, 795 円
2001 (13)	4, 785, 192 円
2002 (14)	5, 382, 930 円
2003 (15)	4, 533, 165 円
2004 (16)	1, 991, 640 円
2005 (17)	412, 965 円
2006 (18)	14, 070 円

## IV その他

### 1 地区計画

2005年(平成17年)4月1日現在

地区名		高西町南地区	南陽台団地	水呑町佐須良地区
計画決定年月日		1991年(平成3年)9月30日	1991年(平成3年)9月30日	1991年(平成3年)9月30日
建築条例施行年月日		1991年(平成3年)9月30日	1991年(平成3年)9月30日	
面積 (ha) (地区計画整備区域)		11.2 (11.2)	5.7 (5.7)	2.8 (2.8)
用途地域 (容積率・建ぺい率)	決定前	第一種住居専用地域 (80・40) 準工業地域 (200・60)	指定なし (400・70)	指定なし (400・70)
	現行	第一種低層住居専用地域 (100・50) 準工業地域 (200・60)	第一種住居地域 (200・60)	第一種住居地域 (200・60)
地区計画のねらい		用途の混在や敷地の細分化による居住環境悪化の未然防止と区画整理事業効果の維持増進	用途の混在や敷地の細分化による居住環境悪化の未然防止と宅地開発事業効果の維持増進	無秩序な市街化を防止し、良好な市街地の形成
建築物等	用途	● 2種類	● 1種類	
	容積率			
	建ぺい率			
	敷地面積	● 165 m <sup>2</sup>	● 165 m <sup>2</sup>	○ 165 m <sup>2</sup>
	建築面積			
	壁面位置	● 1 m (道路・隣地)	● 1.5 m・2 m (道路) 1.2 m (隣地)	
	高さ		● 13 m (北側斜線)	
	形態・意匠		○ 擁壁・色彩・広告	
垣柵		○ 1.5 m以下のフェンス等		
建築条例変更年月日		1996年(平成8年)3月25日	1994年(平成6年)12月20日	

※ ● 建築条例に定められた項目 ○ 地区整備計画のみ

地 区 名		平 成 台 地 区	イーストコート明王台	引 野 第 一 地 区
計 画 決 定 日 年 月		1994年(平成6年)3月24日	1995年(平成7年)3月23日	1995年(平成7年)9月1日
建 築 条 例 施 行 年 月 日		1994年(平成6年)3月24日	1995年(平成7年)3月23日	1995年(平成7年)9月29日
面 積 (ha) (地区計画整備区域)		15.8 (15.8)	8.3 (8.3)	14.0 (14.0)
用 途 地 域  (容積率・建ぺい率)	決 定 前	指定なし (400・70)	指定なし (400・70)	指定なし (400・70)
	現 行	第一種低層住居専用地域 (100・50)	第一種低層住居専用地域 (80・40)	第一種低層住居専用地域 (100・50) 準住居地域 (200・60)
地区計画のねらい		敷地の細分化による居住環境の悪化の未然防止と区画整理事業効果の維持増進	用途の混在や敷地の細分化による居住環境悪化の未然防止と宅地開発事業効果の維持増進	敷地の細分化による居住環境の悪化の未然防止と区画整理事業効果の維持増進
建 築 物 等	用 途		● 2種類	● 1種類
	容 積 率			
	建 ぺ い 率		● 40%	
	敷 面 地 積	● 165 m <sup>2</sup>	● 165 m <sup>2</sup>	● 165 m <sup>2</sup>
	建 面 築 積			
	壁 位 面 置	● 1 m (道路・隣地)	● 2m (道路) 1.4m (隣地)	● 1 m (道路・隣地)
	高 さ			
	形 意 態 匠	○ 擁壁	○ 擁壁・色彩・広告	○ 擁壁
	垣 柵	○ 1.5m以下のフェンス等	○ 1.5m以下のフェンス等	○ 1.5m以下のフェンス等
建 築 条 例 変 更 年 月 日			2001年(平成13年)12月21日	1996年(平成8年)9月30日

※ ● 建築条例に定められた項目 ○ 地区整備計画のみ

地 区 名		都 心 入 船 地 区	グリーンヒル芦田地区	坪 生 南 地 区
計 画 決 定 日 年 月		1996年(平成8年)3月25日	1997年(平成9年)12月22日	1997年(平成9年)12月22日
建 築 条 例 施 行 年 月 日		1996年(平成8年)3月25日	1997年(平成9年)12月22日	1997年(平成9年)12月22日
面 積 (ha) (地区計画整備区域)		0.54 (0.54)	1.0 (1.0)	11.5 (11.5)
用 途 地 域  (容積率・建ぺい率)	決 定 前	近隣商業地域 (300・80)	指定なし (400・70)	第一種低層住居専用地域 (80・40)
	現 行	商業地域 (400・80)	指定なし (200・70)	第一種低層住居専用地域 (80・40)
地区計画のねらい		都心地区として、土地の合理的かつ健全な高度利用を図り快適で魅力ある都市空間の形成	用途の混在や敷地の細分化による居住環境悪化の未然防止と宅地開発事業効果の維持増進	敷地の細分化による居住環境の悪化の未然防止と区画整理事業効果の維持増進
建 築 物 等	用 途	● 1種類	● 1種類	
	容 積 率	● 300%	● 100%	
	建 ぺ い 率		● 50%	
	敷 面 地 積	● 200 m <sup>2</sup>	● 165 m <sup>2</sup>	● 165 m <sup>2</sup>
	建 築 積			
	壁 面 置	● 2 m (道路)	● 1 m (道路・隣地)	● 1 m (道路)
	高 さ		● 10m (道路斜線・北側斜線)	
	形 態 匠		○ 擁壁	○ 擁壁
	垣 柵		○ 1.5m以下のフェンス等	○ 1.5m以下のフェンス等
建 築 条 例 変 更 年 月 日				

※ ● 建築条例に定められた項目 ○ 地区整備計画のみ

地区名		サンヒルズ津之郷地区	御幸拠点地区	水呑三新田地区
計画決定年月日		1998年(平成10年)10月30日	1999年(平成11年)7月30日	2002年(平成14年)2月18日
建築条例施行年月日		1998年(平成10年)12月22日	1999年(平成11年)9月30日	2002年(平成14年)4月15日
面積 (ha) (地区計画整備区域)		4.0 (4.0)	20.0 (4.6)	70.3 (70.3)
用途地域 (容積率・建ぺい率)	決定前	指定なし (400・70)	指定なし (400・70)	第一種低層住居専用地域 (80・40)
	現行	指定なし (200・70)	第二種住居地域 (200・60) 近隣商業地域 (300・80)	第一種低層住居専用地域 (100・50) 第二種中高層住居専用地域 (200・60) 第一種住居地域 (200・60) 準住居地域 (200・60) 近隣商業地域 (300・80)
地区計画のねらい		用途の混在や敷地の細分化による居住環境悪化の未然防止と宅地開発事業効果の維持増進	拠点地区に相応しい魅力ある大規模施設の誘導	用途の混在や敷地の細分化による居住環境悪化の未然防止と宅地開発事業効果の維持増進
建築物等	用途	● 2種類	● 2種類	● 2種類
	容積率	● 100%		
	建ぺい率	● 50%		
	敷地面積	● 165 m <sup>2</sup>	● 1,000 m <sup>2</sup> 以上	● 165 m <sup>2</sup>
	建築積			
	壁位面置	● 1m (道路・敷地) 1.5m (道路6m以上)		● 1m (道路・隣地)
	高さ	● 10m (道路斜線・北側斜線)		
	形態意匠	○ 擁壁・広告物		
	垣柵	○ 1.5m以下のフェンス等		
建築条例変更年月日			2001年(平成13年)12月21日	

※ ● 建築条例に定められた項目 ○ 地区整備計画のみ

地区名		佐賀田団地	新市工業団地	伊勢丘地区
計画決定年月日		1996年(平成8年)9月9日	2001年(平成13年)10月11日	2005年(平成17年)2月22日
建築条例施行年月日		2003年(平成15年)2月3日	2003年(平成15年)2月3日	2006年(平成18年)3月1日
面積(ha) (地区計画整備区域)		17.0 (17.0)	21.0 (21.0)	4.3 (4.3)
用途地域 (容積率・建ぺい率)	決定前	指定無し (400・70)	工業地域 (200・60)	第一種中高層住居専用地域 (200・60)
	現行	第一種低層住居専用地域 (100・50) 第二種中高層住居専用地域 (200・60)	工業地域 (200・60)	近隣商業地域 (200・80)
地区計画のねらい		敷地の細分化等による居住環境の悪化を未然防止しゆとりある良好な市街地の形成	建築物等の規制及び緑化の推進により周辺環境と調和した良好な環境の工業地の形成	用途の混在の防止及び緑化の推進により周辺環境と調和した良好な市街地の形成
建築物等	用途		● 1種類	● 1種類
	容積率			
	建ぺい率			● 60%
	敷地面積	● 165㎡	● 500㎡	● 1,000㎡(A地区)
	建築面積			
	壁位面置		● 3m(道路・隣地)	● 3m(A地区)(道路) 1m(B地区)(道路)
	高さ			
	形態	○ 擁壁		
	垣柵	○ 1.5m以下のフェンス等	○ 門の高さ・・・2m以下 垣柵・・・フェンス等	
建築条例変更年月日				

※ ● 建築条例に定められた項目 ○ 地区整備計画のみ

地区名		西中条地区	旭丘地区工業団地	道上地区
計画決定年月日		1990年(平成2年)3月8日	1992年(平成4年)9月10日	2005年(平成17年)12月20日
建築条例施行年月日		2006年(平成18年)3月1日	2006年(平成18年)3月1日	2006年(平成18年)3月1日
面積(ha) (地区計画整備区域)		10.1 (10.1)	36.4 (36.4)	25.0 (25.0)
用途地域 (容積率・建ぺい率)	決定前	第一種住居地域 (200・60) 準工業地域 (200・60)	指定なし (400・70)	指定なし (400・70)
	現行	第一種住居地域 (200・60) 準工業地域 (200・60)	工業地域 (200・60)	第一種住居地域 (200・60) 商業地域 (400・80)
地区計画のねらい		地区施設の適正な配置・建築物の用途の規制により住宅と工場の共存する良好な環境を形成	建築物等の規制及び緑化の推進により周辺環境と調和した工業団地環境を形成	敷地の細分化等による居住環境の悪化を防止し事業効果の維持推進・良好な市街地を形成
建築物等	用途	● 2種類	● 1種類	● 2種類
	容積率			
	建ぺい率			
	敷地面積		● 500 m <sup>2</sup>	● 165 m <sup>2</sup>
	建築面積			
	壁位面置		● 3 m (道路・隣地)	● 1.5m, 1 m (道路)
	高さ			
	形態			○ 広告物
	垣柵		○ 2 m以下のフェンス等	
建築条例変更年月日				

## 2 優良住宅認定

### (1) 認定（年度別）件数

種 別	年 度									
	1997 (9)	1998 (10)	1999 (11)	2000 (12)	2001 (13)	2002 (14)	2003 (15)	2004 (16)	2005 (17)	2006 (18)
土地譲渡益重課 適用除外認定										
特定長期譲渡 所得課税適用認定	1 (26)	1 (30)	1 (42)		1 (28)				2 (91)	
併 せ 認 定	1 (32)									
計	2 (58)	1 (30)	1 (42)	0 (0)	1 (28)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (91)	0 (0)

※（ ）は戸数

### (2) 認定（構造別・単価別）件数

2006年度(平成18年度)

構造	3.3㎡当り 建築費	30万円 未 満	~35万円	~40万円	~45万円	~50万円	~55万円	~60万円	~65万円	計
木 造	件 数									0
	戸 数									0
非木造	件 数									0
	戸 数									0



### 3 中高層建築物

#### (1) 届出及び受理状況

区 分		年 度									
		1997 (9)	1998 (10)	1999 (11)	2000 (12)	2001 (13)	2002 (14)	2003 (15)	2004 (16)	2005 (17)	2006 (18)
		56	58	55	60	61	45	34	52	72	65
取 下 ・ 不 受 理 件 数		4	3	1				1	1	2	
受 理 件 数		52	56	54	60	61	45	33	51	70	65
用 途 地 域 別	第一種低層住居専用地域										
	第二種低層住居専用地域										
	第一種中高層住居専用地域	1	1		1	1			1	3	3
	第二種中高層住居専用地域										
	第一種住居地域	5	9	7	10	8	5	3	6	8	13
	第二種住居地域	4	5	7	4	5	3	1	6	6	7
	準住居地域		1	1						2	1
	近隣商業地域	14	13	21	15	17	11	13	9	21	17
	商業地域	8	8	5	8	5	9	2	10	4	9
	準工業地域	10	10	8	11	12	11	6	13	13	12
	工業地域	5	3	1	2	2	3	2	4	9	1
	指 定 な し	5	6	4	9	11	3	6	2	4	2

#### (2) 高さ

順位	名 称	用 途	建 築 場 所	階数	高さ(m)	工 事 期 間
1	Aホテル	ホテル	三之丸町	15/2	59.95	82.6 ~ 84.2
2	福山市庁舎	事務所	東桜町	13/1	59.90	90.1 ~ 92.1
3	Bマンション	共同住宅	丸之内一丁目	19/0	59.90	2001.10 ~ 2003.10
4	Cマンション	共同住宅	東町二丁目	13/0	45.67	89.1 ~ 90.7
5	Dマンション	共同住宅	緑 町	15/0	45.13	2002.6 ~ 2003.10
6	Eビル	事務所	霞町一丁目	13/1	45.00	76.6 ~ 78.1
7	Fマンション	共同住宅	紅葉町	15/0	44.65	2001.5 ~ 2002.8

#### 4 バリアフリー関係

##### (1) ハートビル法に基づく特定建築物認定件数

年 度	1998 (10)	1999 (11)	2000 (12)	2001 (13)	2002 (14)	2003 (15)	2004 (16)	2005 (17)	2006 (18)
認 定 件 数	3	3	3	3	6	6	9	3	8

##### (2) 広島県福祉のまちづくり条例適合証交付件数

年 度	1998 (10)	1999 (11)	2000 (12)	2001 (13)	2002 (14)	2003 (15)	2004 (16)	2005 (17)	2006 (18)
適 合 証 交 付 件 数	10	12	7	8	3	9	6	11	9

#### 5 関係条例規則要綱等

福山市建築基準法施行細則	(昭和 53 年 04 月 01 日 規則第 15 号)
福山市中間検査施行規則	(平成 15 年 01 月 28 日 規則第 2 号)
中間検査の特定工程を指定する告示	(平成 14 年 11 月 06 日 告示第 368 号)
福山市大門特別工業地区建築条例	(昭和 58 年 06 月 16 日 条例第 36 号)
福山市新市町特別工業地区建築条例	(平成 14 年 12 月 20 日 条例第 116 号)
福山市新市町特別工業地区建築条例施行規則	(平成 15 年 01 月 31 日 規則第 24 号)
福山市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例	(平成 11 年 09 月 20 日 条例第 29 号)
福山市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例施行規則	(平成 11 年 09 月 29 日 規則第 32 号)
福山市建築協定条例	(昭和 48 年 10 月 01 日 条例第 65 号)
建築基準法に基づく福山市公開による意見の聴取に関する規則	(昭和 46 年 09 月 30 日 規則第 36 号)
福山市建築審査会条例	(昭和 46 年 09 月 30 日 条例第 46 号)
福山市優良住宅認定事務に関する規則	(平成 12 年 03 月 31 日 規則第 50 号)
福山市手数料条例	(平成 12 年 03 月 14 日 条例第 9 号)
福山市建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施行細則	(平成 14 年 05 月 23 日 規則第 35 号)
福山市高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律施行細則	(平成 15 年 06 月 30 日 規則第 123 号)
福山市中高層建築物に関する指導要綱	(昭和 48 年 12 月 25 日 告示第 296 号)
福山市相隣関係（建築）調整員要領	(昭和 49 年 01 月 23 日)
福山市相隣関係（建築）調整運営要領	(昭和 49 年 01 月 23 日)
福山市被災建築物応急危険度判定要綱	(平成 14 年 05 月 01 日)

2007

# 建 築 統 計

2007年10月発行

編集 発行 福山市建設局建築部建築指導課

郵便番号 720-8501

福山市東桜町3番5号

電話(084)921-2111[代表]

直通	928-1103
	928-1104
	928-1167

FAX (084)928-1735(都市計画課経由)

ホームページ : <http://www.city.fukuyama.hiroshima.jp/kenchikushido/kenshi/>  
メールアドレス : [kenshi@city.fukuyama.hiroshima.jp](mailto:kenshi@city.fukuyama.hiroshima.jp)